

日 付：2025 年 3 月 27 日

研修名：2024 年度第 8 回 JR 広島病院教育研修会

タイトル：新・三大疾病？骨折を予防するために

氏 名：川口 修平

所 属：JR 広島病院 整形外科

座 長：野村 秀一 副院長

骨折は単なる外傷ではなく、国民医療費や介護費に多大な影響を与える主要な健康課題である。特に 75 歳以上の高齢者において、骨折は医療費の大きな割合を占め、要支援・要介護状態の主要原因の一つとなっている。大腿骨近位部骨折や椎体骨折は死亡リスクを高め、非小細胞肺がんの 5 年生存率と比較しても予後が悪いことが分かっている。

骨折予防には、最初の骨折を最後にすることを目的とした「二次予防」と、骨粗鬆症自体の発症を抑制する「一次予防」が不可欠である。既存骨折は特に 1 年以内の再骨折リスクを著しく増加させ、椎体骨折の連鎖は姿勢の変化を介してさらなる骨折リスクを高める。一次予防の観点から、女性は閉経による骨量減少が顕著であり、10 代での最大骨量獲得が重要である。また、生活習慣病は骨折リスクを増加させ、グルココルチコイド使用やホルモン除去療法なども続発性骨粗鬆症の原因となる。現状として、骨粗鬆症検診率は全国平均 5.5%、広島県では 4.2%と極めて低く、早期診断・治療の遅れが指摘される。

呉市での行政連携による骨折医療費抑制の成功事例は、地域全体で骨折予防に取り組むモデルとなり得る。治療戦略としては、骨密度と骨質の両面から骨強度を評価し、骨折リスクに応じた早期の薬物介入が推奨される。薬物療法においてはメリットとデメリットを考えて適切な処方が求められる。

骨折患者の周術期管理における合併症対応が課題となっている。英国における Orthogeriatrician（整形老年病医）による周術期管理の成功例や、早期かつ集中的なリハビリテーションの重要性が報告され、多職種・多機関連携が必要と思われる。結論として、高齢化社会において骨折は個人の QOL だけでなく社会医療費にも深刻な影響を及ぼす。医療従事者全体の骨粗鬆症に対する意識改革、適切な評価と早期治療介入、そして地域・行政との連携を強化することで、骨折の抑制と健康寿命の延伸に貢献できると考える。